

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 富田 律男
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 富田 律男
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	12,111,469	8,162,766	3,723,069	2,901,079	14,566,960
経常利益又は経常損失( ) (千円)	775,251	544,206	240,109	13,753	587,489
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	477,713	227,394	143,959	24,999	194,928
純資産額(千円)	-	-	18,537,289	17,438,665	17,684,802
総資産額(千円)	-	-	23,269,392	20,461,586	21,846,361
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,333.51	1,254.49	1,272.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	34.36	16.35	10.35	1.79	14.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	79.7	85.2	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,170,359	210,415	-	-	1,370,081
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,237,277	74,630	-	-	2,421,079
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	278,237	191,862	-	-	296,478
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,497,055	2,383,172	2,444,886
従業員数(人)	-	-	1,056	987	1,021

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第3四半期連結累計期間、第62期第3四半期連結会計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第3四半期連結会計期間及び第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	987	(140)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者(パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ)の当第3四半期連結会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	583	(90)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者(パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ)の当第3四半期会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
平刃類	962,255	71.7
カッター類	694,666	73.6
丸鋸類	969,613	79.2
合計	2,626,535	74.8

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
平刃類	1,048,544	95.9	438,456	86.7
カッター類	786,203	86.5	221,042	95.4
丸鋸類	1,146,501	94.4	477,016	93.4
商品	49,576	80.1	12,809	60.5
合計	3,030,826	92.4	1,149,324	90.5

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
平刃類	1,015,626	77.6
カッター類	763,340	81.0
丸鋸類	1,070,211	76.2
商品	51,901	76.4
合計	2,901,079	77.9

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果などにより一部に回復の兆しが見られるものの、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。一方、世界経済は、アジアが全体を牽引する形で景気回復の兆しが見えてまいりました。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、住宅の買い控え傾向が依然として強く、新設住宅着工は厳しい状況で推移いたしました。また、自動車関連産業におきましては、各国の景気対策や過剰在庫の一扫などにより、生産は回復しつつあります。

このような状況下、当社グループは経費削減に取り組むとともに、受注確保のための営業活動に注力し、売上高は29億1百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

利益面につきましては、固定費の圧縮や経費削減に努めましたが、売上高の減少が影響し、営業損失は4千3百万円（前年同期は6千7百万円の営業損失）、経常利益は1千3百万円（前年同期は2億4千万円の経常損失）、四半期純利益は2千4百万円（前年同期は1億4千3百万円の四半期純損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内、海外売上ともに減少し、売上高は27億2千4百万円（前年同期比20.1%減）となりました。また、売上高の減少により、営業損失は9千6百万円（前年同期は1億2百万円の営業損失）となりました。

#### インドネシア

合板用刃物や製紙用刃物が大幅に減少したことなどにより、売上高は2億4千万円（前年同期比46.2%減）、営業利益は2千5百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

#### 米国

金属切断用丸鋸が減少し、売上高は9千8百万円（前年同期比45.6%減）、営業損失は4百万円（前年同期は1千9百万円の営業利益）となりました。

#### オランダ

金属切断用丸鋸の需要減などにより、売上高は2億1千8百万円（前年同期比18.1%減）、営業利益は8百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

#### 中国

日本向けの売上が減少したことなどにより、売上高は1億2千8百万円（前年同期比34.2%減）、営業利益は0百万円（前年同期比93.0%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期末に比べ6億5千7百万円減少し、当第3四半期末には23億8千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期は1億3百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益で2千4百万円、減価償却費で2億9千3百万円、仕入債務の増加で1億6千4百万円の増加要因があったものの、売上債権の増加で3億1千9百万円、賞与引当金の減少で2億4百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は5億3千7百万円（前年同期比4.1%増）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入で1億円の収入があったものの、定期預金の預入による支出で5億円、有形固定資産の取得による支出で1億1千2百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は1億3百万円（前年同期比25.8%減）となりました。これは、配当金の支払額が1億4百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は7千7百万円でありました。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

#### (5)【大株主の状況】

株主名簿を確認した結果、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,400	138,924	同上
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,924	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,000	-	409,000	2.86
計	-	409,000	-	409,000	2.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	525	537	550	648	637	640	637	581	565
最低(円)	480	485	489	537	570	590	575	500	500

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,083,172	3,244,886
受取手形及び売掛金	3,389,158 <sup>3</sup>	3,625,077
有価証券	-	100,000
商品及び製品	1,178,642	1,255,722
仕掛品	769,966	674,916
原材料及び貯蔵品	1,457,822	1,726,495
その他	438,131	534,955
貸倒引当金	34,848	26,550
流動資産合計	10,282,045	11,135,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,000,787	3,049,832
機械装置及び運搬具(純額)	3,567,321	3,830,548
その他(純額)	1,982,798	2,132,964
有形固定資産合計	8,550,907 <sup>1</sup>	9,013,345 <sup>1</sup>
無形固定資産		
のれん	7,062	14,125
その他	155,258	167,470
無形固定資産合計	162,321	181,595
投資その他の資産	1,466,312 <sup>2</sup>	1,515,915 <sup>2</sup>
固定資産合計	10,179,541	10,710,856
資産合計	20,461,586	21,846,361

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,210,753	1,441,461
短期借入金	-	18,200
未払法人税等	19,787	25,025
賞与引当金	79,756	281,990
その他	3 845,172	1,102,156
流動負債合計	2,155,469	2,868,834
固定負債		
退職給付引当金	644,452	752,976
役員退職慰労引当金	216,186	531,904
その他	6,811	7,843
固定負債合計	867,450	1,292,724
負債合計	3,022,920	4,161,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,376,842	13,777,998
自己株式	208,352	208,293
株主資本合計	17,478,880	17,880,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,319	78,576
為替換算調整勘定	179,533	273,869
評価・換算差額等合計	40,214	195,292
純資産合計	17,438,665	17,684,802
負債純資産合計	20,461,586	21,846,361

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,111,469	8,162,766
売上原価	7,873,542	6,037,963
売上総利益	4,237,926	2,124,803
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,357,488	<sup>1</sup> 2,721,035
営業利益又は営業損失( )	880,438	596,232
営業外収益		
受取利息	11,711	5,628
受取配当金	22,837	15,870
助成金収入	-	101,868
その他	20,445	18,422
営業外収益合計	54,993	141,789
営業外費用		
支払利息	1,518	269
売上割引	21,385	18,514
為替差損	134,824	70,280
その他	2,452	699
営業外費用合計	160,181	89,764
経常利益又は経常損失( )	775,251	544,206
特別利益		
固定資産売却益	2,059	209,086
保険解約返戻金	-	71,279
特別利益合計	2,059	280,365
特別損失		
固定資産売却損	26	4,539
固定資産除却損	26,811	4,175
役員退職慰労金	-	83,081
特別損失合計	26,837	91,795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	750,473	355,636
法人税等	<sup>2</sup> 272,759	<sup>2</sup> 128,242
四半期純利益又は四半期純損失( )	477,713	227,394

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,723,069	2,901,079
売上原価	2,612,096	2,027,237
売上総利益	1,110,973	873,841
販売費及び一般管理費	1,178,842 <sub>1</sub>	917,590 <sub>1</sub>
営業損失( )	67,868	43,748
営業外収益		
受取利息	3,361	1,236
受取配当金	7,450	4,475
為替差益	-	31,461
保険配当金	8,600	4,683
助成金収入	-	19,865
その他	2,844	2,213
営業外収益合計	22,257	63,935
営業外費用		
支払利息	382	-
売上割引	7,448	6,128
為替差損	179,421	-
その他	7,245	305
営業外費用合計	194,498	6,434
経常利益又は経常損失( )	240,109	13,753
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	13,019
固定資産売却益	25	129
特別利益合計	25	13,148
特別損失		
固定資産除却損	15,282	1,957
特別損失合計	15,282	1,957
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	255,365	24,945
法人税等	111,406 <sub>2</sub>	54 <sub>2</sub>
四半期純利益又は四半期純損失( )	143,959	24,999

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	750,473	355,636
減価償却費	846,662	874,386
のれん償却額	7,062	7,062
退職給付引当金の増減額( は減少)	133,310	108,497
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	315,718
賞与引当金の増減額( は減少)	287,975	202,187
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,639	22,455
受取利息及び受取配当金	34,548	21,498
支払利息	1,518	269
為替差損益( は益)	230,557	109,640
保険解約損益( は益)	-	71,279
固定資産売却損益( は益)	-	204,547
売上債権の増減額( は増加)	269,998	236,404
たな卸資産の増減額( は増加)	179,299	251,583
仕入債務の増減額( は減少)	43,260	230,531
未払又は未収消費税等の増減額	-	162,474
その他	23,996	9,695
小計	1,492,042	119,163
利息及び配当金の受取額	31,690	24,377
利息の支払額	1,183	339
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	352,189	67,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,359	210,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	500,000
定期預金の払戻による収入	100,000	600,000
有価証券の取得による支出	1,000,000	-
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,226,198	792,840
有形固定資産の売却による収入	3,345	315,912
無形固定資産の取得による支出	8,877	1,619
投資有価証券の取得による支出	10,991	41,736
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	5,444	4,208
保険積立金の解約による収入	-	146,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,237,277	74,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	18,042
自己株式の取得による支出	213	58
配当金の支払額	278,024	173,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,237	191,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,851	5,637
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,423,007	61,714
現金及び現金同等物の期首残高	3,920,062	2,444,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,497,055	1 2,383,172

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は17,869千円であります。 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(は益)」は2,033千円であります。 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払又は未収消費税等の増減額」は1,343千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ31,230千円、1,147,411千円であります。 また、前第3四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(236,245千円)は、当第3四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,257,318千円、200,503千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、主として税引前四半期純損失に一時差異等に該当しない重要な金額を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 16,673,275千円	1 有形固定資産減価償却累計額 16,077,116千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 23,430千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 54,008千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
受取手形 95,920千円	
支払手形 93,783	
流動負債 その他 3,455	
(設備購入支払手形)	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>236,679千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>903,483</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>272,133</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,109</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93,461</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,269</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>277,724</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>81,635</td></tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。</p>	荷造運送費	236,679千円	従業員給与	903,483	従業員賞与	272,133	賞与引当金繰入額	30,109	退職給付費用	93,461	役員退職慰労引当金繰入額	22,269	開発研究費	277,724	減価償却費	81,635	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>147,028千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>850,672</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>197,771</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,549</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,776</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>63,085</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,061</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>225,145</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>99,985</td></tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。</p>	荷造運送費	147,028千円	従業員給与	850,672	従業員賞与	197,771	貸倒引当金繰入額	12,549	賞与引当金繰入額	30,776	退職給付費用	63,085	役員退職慰労引当金繰入額	21,061	開発研究費	225,145	減価償却費	99,985
荷造運送費	236,679千円																																		
従業員給与	903,483																																		
従業員賞与	272,133																																		
賞与引当金繰入額	30,109																																		
退職給付費用	93,461																																		
役員退職慰労引当金繰入額	22,269																																		
開発研究費	277,724																																		
減価償却費	81,635																																		
荷造運送費	147,028千円																																		
従業員給与	850,672																																		
従業員賞与	197,771																																		
貸倒引当金繰入額	12,549																																		
賞与引当金繰入額	30,776																																		
退職給付費用	63,085																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,061																																		
開発研究費	225,145																																		
減価償却費	99,985																																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>75,997千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>300,636</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>68,275</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29,357</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,163</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,284</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>95,501</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,675</td></tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。</p>	荷造運送費	75,997千円	従業員給与	300,636	従業員賞与	68,275	賞与引当金繰入額	29,357	退職給付費用	30,163	役員退職慰労引当金繰入額	6,284	開発研究費	95,501	減価償却費	30,675	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>54,032千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>281,689</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>46,109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28,017</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,971</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,814</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>77,511</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,438</td></tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。</p>	荷造運送費	54,032千円	従業員給与	281,689	従業員賞与	46,109	賞与引当金繰入額	28,017	退職給付費用	20,971	役員退職慰労引当金繰入額	4,814	開発研究費	77,511	減価償却費	32,438
荷造運送費	75,997千円																																
従業員給与	300,636																																
従業員賞与	68,275																																
賞与引当金繰入額	29,357																																
退職給付費用	30,163																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,284																																
開発研究費	95,501																																
減価償却費	30,675																																
荷造運送費	54,032千円																																
従業員給与	281,689																																
従業員賞与	46,109																																
賞与引当金繰入額	28,017																																
退職給付費用	20,971																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,814																																
開発研究費	77,511																																
減価償却費	32,438																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,097,055</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>600,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,497,055</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,097,055	預入期間が3か月を超える定期預金	600,000	現金及び現金同等物	2,497,055	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,083,172</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>700,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,383,172</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,083,172	預入期間が3か月を超える定期預金	700,000	現金及び現金同等物	2,383,172
現金及び預金勘定	3,097,055												
預入期間が3か月を超える定期預金	600,000												
現金及び現金同等物	2,497,055												
現金及び預金勘定	3,083,172												
預入期間が3か月を超える定期預金	700,000												
現金及び現金同等物	2,383,172												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,310,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 409,093株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,505	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	104,256	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益(又は営業損失)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(又は営業損失)の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,890,060	385,488	180,943	266,577	-	3,723,069	-	3,723,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	518,164	61,741	204	-	195,584	775,695	(775,695)	-
計	3,408,225	447,230	181,147	266,577	195,584	4,498,765	(775,695)	3,723,069
営業利益又は営業損失 ( )	102,135	51,205	19,047	17,209	13,799	873	(66,995)	67,868

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,370,749	213,310	98,576	218,443	-	2,901,079	-	2,901,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353,580	27,302	-	-	128,788	509,671	(509,671)	-
計	2,724,329	240,612	98,576	218,443	128,788	3,410,750	(509,671)	2,901,079
営業利益又は営業損失 ( )	96,017	25,507	4,320	8,073	971	65,784	22,036	43,748

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,037,579	1,176,137	563,745	1,334,006	-	12,111,469	-	12,111,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,723,745	208,646	204	-	585,421	2,518,019	(2,518,019)	-
計	10,761,325	1,384,784	563,950	1,334,006	585,421	14,629,488	(2,518,019)	12,111,469
営業利益	481,386	147,750	69,156	149,465	43,098	890,858	(10,419)	880,438

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,439,153	734,716	350,037	638,859	-	8,162,766	-	8,162,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	852,123	101,439	-	-	438,458	1,392,021	(1,392,021)	-
計	7,291,277	836,156	350,037	638,859	438,458	9,554,788	(1,392,021)	8,162,766
営業利益又は営業損失 ( )	686,404	77,080	4,088	605	15,938	620,569	24,337	596,232

(注) 1. 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で40,665千円減少し、「消去又は全社」で6,095千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「インドネシア」の営業利益が4,623千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	660,423	198,952	289,384	51,673	1,200,434
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,723,069
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	5.3	7.8	1.4	32.2

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	485,372	107,897	231,475	37,160	861,906
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,901,079
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.7	3.7	8.0	1.3	29.7

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,135,054	617,967	1,409,952	181,865	4,344,840
連結売上高（千円）	-	-	-	-	12,111,469
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	5.1	11.6	1.5	35.9

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,388,098	362,584	667,152	92,474	2,510,310
連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,162,766
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0	4.5	8.2	1.1	30.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア                   インドネシア、中国
- (2) アメリカ               米国、チリ
- (3) ヨーロッパ           ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域       ニュージーランド、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,254.49円	1株当たり純資産額 1,272.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 16.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	477,713	227,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	477,713	227,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,900

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 10.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	143,959	24,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	143,959	24,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成21年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 104,256千円  |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 7円50銭      |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月8日 |

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

兼房株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 夏樹 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石倉 平五 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。